

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
【会社名】	福島印刷株式会社
【英訳名】	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 畠 学
【本店の所在の場所】	石川県金沢市佐奇森町ル6番地
【電話番号】	(076)267-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松 谷 裕
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市佐奇森町ル6番地
【電話番号】	(076)267-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松 谷 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 3 四半期累計期間	第64期 第 3 四半期累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 5 月20日	自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 5 月20日	自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日
売上高 (千円)	4,364,761	4,982,051	6,024,466
経常利益 (千円)	220,419	401,263	416,292
四半期(当期)純利益 (千円)	137,953	197,154	274,387
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,012,288	4,253,325	4,156,545
総資産額 (千円)	5,900,498	6,673,619	6,398,156
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.99	32.86	45.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	12.00
自己資本比率 (%)	68.0	63.7	65.0

回次	第63期 第 3 四半期会計期間	第64期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日	自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.77	17.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前年度からの政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、株価下落によるマインドの悪化や不安定な海外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びマイナンバー制度等社会制度改革に対応するD P（データプリント）サービスの開発や充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は49億82百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は3億99百万円（前年同四半期比82.2%増）、経常利益は4億1百万円（前年同四半期比82.0%増）、四半期純利益は1億97百万円（前年同四半期比42.9%増）の増収増益となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	1,036,792	962,926	92.9
企画商印サービス	196,195	299,612	152.7
I P D P サービス	825,183	1,105,479	134.0
D M D P サービス	2,306,590	2,614,033	113.3
合 計	4,364,761	4,982,051	114.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ2億75百万円増加し、66億73百万円となりました。主な要因は、有形固定資産で機械及び装置（純額）が1億74百万円、リース資産（純額）が67百万円、流動資産で受取手形及び売掛金が89百万円増加、現金及び預金が1億83百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1億78百万円増加し、24億20百万円となりました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる長期未払金が77百万円、リース債務が58百万円、流動負債の未払法人税等が26百万円増加、買掛金が42百万円減少したことによるものです。

純資産合計は96百万円増加し、42億53百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が1億25百万円増加し、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は53,439千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月21日～ 平成28年5月20日		6,000,000		460,000		285,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,200	59,992	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,992	

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル6	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年8月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,943	620,990
受取手形及び売掛金	1,153,571	1,243,099
電子記録債権	191,355	243,352
製品	89,249	102,483
仕掛品	73,806	104,151
原材料及び貯蔵品	66,130	73,499
繰延税金資産	67,055	82,483
その他	32,662	39,925
貸倒引当金	2,371	2,632
流動資産合計	2,476,403	2,507,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,327,624	1,328,780
機械及び装置（純額）	539,047	713,630
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	667,929	735,894
その他（純額）	115,695	133,655
有形固定資産合計	3,615,403	3,877,067
無形固定資産	112,107	131,798
投資その他の資産	¹ 194,242	¹ 157,401
固定資産合計	3,921,753	4,166,266
資産合計	6,398,156	6,673,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,971	208,449
短期借入金	599,400	619,400
リース債務	232,204	246,706
未払法人税等	66,203	92,738
賞与引当金	107,316	128,747
その他	355,728	379,009
流動負債合計	1,611,825	1,675,051
固定負債		
長期借入金	55,300	33,250
リース債務	512,775	570,970
退職給付引当金	-	14,585
その他	61,709	126,436
固定負債合計	629,785	745,242
負債合計	2,241,611	2,420,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,361,009	3,486,167
自己株式	112	112
株主資本合計	4,106,096	4,231,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,449	22,070
評価・換算差額等合計	50,449	22,070
純資産合計	4,156,545	4,253,325
負債純資産合計	6,398,156	6,673,619

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 5 月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 5 月20日)
売上高	4,364,761	4,982,051
売上原価	3,197,694	3,580,945
売上総利益	1,167,067	1,401,105
販売費及び一般管理費	948,011	1,001,888
営業利益	219,055	399,217
営業外収益		
受取利息	43	49
受取配当金	771	1,031
作業くず売却益	9,339	11,020
その他	3,130	2,607
営業外収益合計	13,285	14,709
営業外費用		
支払利息	11,412	12,663
その他	509	-
営業外費用合計	11,921	12,663
経常利益	220,419	401,263
特別利益		
固定資産売却益	-	350
特別利益合計	-	350
特別損失		
固定資産除却損	855	64
投資有価証券評価損	-	1,913
退職給付制度改定損	-	103,441
その他	-	440
特別損失合計	855	105,860
税引前四半期純利益	219,563	295,753
法人税、住民税及び事業税	112,200	153,500
法人税等調整額	35,272	54,900
過年度法人税等	4,682	-
法人税等合計	81,610	98,599
四半期純利益	137,953	197,154

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年8月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年8月21日から平成30年8月20日までのものは30.69%、平成30年8月21日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 5 月20日)
投資その他の資産	6,263千円	1,007千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 5 月20日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 5 月20日)
減価償却費	417,980千円	453,939千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	35,998	6.00	平成26年8月20日	平成26年11月14日	利益剰余金
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成27年2月20日	平成27年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月1日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成27年8月20日	平成27年11月13日	利益剰余金
平成28年3月25日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成28年2月20日	平成28年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年5月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	137,953	197,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	137,953	197,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,657	5,999,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年3月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 29,998千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成28年4月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月24日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成27年8月21日から平成28年8月20日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年8月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。